

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、()内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法の目的には、道路運送の利用者の利益を保護することが含まれている。

道路運送法第1条 回答 (○)

2. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗車定員11人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業である。

道路運送法第3条 回答 (○)

3. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者であっても、貸切バス事業に限り許可を受けることができる。

道路運送法第7条 回答 (×)

4. 一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

道路運送法第8条 回答 (○)

5. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金を定めたときは、遅滞なく国土交通大臣に届け出なければならない。これを変更するときも同様とする。

道路運送法第9条の2 回答 (×)

6. 一般旅客自動車運送事業者は、運賃及び料金並びに運送約款を公示しなければならないが、貸切バス事業者は例外とされている。

道路運送法第12条 回答 (×)

7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、天災その他やむを得ない事由がある場合のほか、事業計画に定めるところに従い、その業務を行わなければならない。

道路運送法第16条 回答 (○)

8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業区域外旅客運送をしてはならないことから、発地及び着地のいずれもがその営業区域内に存する旅客の運送しかすることができない。

道路運送法第20条 回答 (×)

9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全管理規程を変更しようとするときは国土交通大臣に届け出なければならない。

道路運送法第22条の2 回答 (○)

10. 一般貸切旅客自動車運送事業者は営業所ごとに最低1名の運行管理者を選任する義務があるが、事業用自動車が30両以上の営業所では、事業者の判断により運行管理者の数を増やす必要がある。

道路運送法第23条 回答 (×)

- 1 1. 一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならない。

道路運送法第 3 0 条 回答 (○)

- 1 2. 一般旅客自動車運送事業の管理の受託及び委託については、国土交通大臣の許可を受けなければならない。

道路運送法第 3 5 条 回答 (○)

- 1 3. 一般貸切旅客自動車運送事業者が許可に付された条件に違反したときは、許可の取り消しを受ける場合がある。

道路運送法第 4 0 条 回答 (○)

- 1 4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、一般貸切旅客自動車運送適正化機関から負担金の納付に係る通知があった場合は、負担金を納付しなければならない。

道路運送法第 4 3 条の 1 5 回答 (○)

- 1 5. 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設を変更した場合、遅滞なく、届出しなければならない。

道路運送法施行規則第 6 6 条 回答 (○)

- 1 6. 旅客自動車運送事業者は、苦情の申し出を受け付けた場合には、その記録を 3 年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 条 回答 (×)

- 1 7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送を引き受けた場合には、当該運送の申込者の任意により、運送引受書を交付することができる。

旅客自動車運送事業運輸規則第 7 条の 2 回答 (×)

- 1 8. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために、旅客の運送を継続すること、旅客を出発地まで送還すること等、旅客を保護するために適切な処置をしなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 1 8 条 回答 (○)

- 1 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、夜間において長距離の運行を行う事業用自動車に乗務する運転者に対して当該乗務の途中において少なくとも一回電話その他の方法点呼を行い、事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示を与えなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 4 条 回答 (○)

- 2 0. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車にかかる事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において一年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 6 条の 2 回答 (×)

- 2 1. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、必要に応じ、運行の主な経路における道路及び交通の状況を事前に調査することができる。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 8 条 回答 (×)

- 2 2. 貸切バスの運転者は、乗務中は運行指示書を携行しなければならない。また、運行指示書は運行の開始の日から一年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 8 条の 2 回答 (×)

- 2 3. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかなければならない。ただし、貸切バス事業にあつては観光需要のピーク・オフピークがあることから、日々雇い入れられる者であつてもかまわない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 5 条、3 6 条 回答 (×)

- 2 4. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 4 7 条 回答 (○)

- 2 5. 旅客自動車運送事業者は、その運行管理者に対し、省令に掲げる業務の適確な実行及び運行管理規程の遵守について適切な指導監督をしなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 4 8 条の 3 回答 (○)

- 2 6. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款において、事業者は、天災その他事業者の責に帰することができない事由により、輸送の安全の確保のため一時的に運行中止その他の措置をしたとき、これによって旅客が受けた損害を賠償する責任を負わないと定められている。

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款 回答 (○)

- 2 7. 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、旅行業者、地方自治体、学校関係者等の利用者に貸切バス事業者の選定に際して、徹底した価格比較による選定を促すことを目的としている。

輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン 回答 (×)

- 2 8. 整備管理者を選任しようとするときは、あらかじめ地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

道路運送車両法第 5 2 条 回答 (×)

- 2 9. 自動車（国土交通省令で定める軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）は、道路運送車両法に定めるところにより、国土交通大臣の行う検査を受け、有効な自動車検査証の交付を受けているものでなければ、これを運行の用に供してはならない。

道路運送車両法第 5 8 条 回答 (○)

- 3 0. 一般貸切旅客自動車運送事業者が使用する自動車が 5 人以上の重傷者を生じる事故を引き起こした場合は、2 4 時間以内においてできる限り速やかにその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

自動車事故報告規則 回答 (○)

31. 「旅客自動車運送事業」とは、() に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいう。

A. 自己の目的 B. 自治体等の要請 C. 他人の需要

道路運送法第2条 回答 (C)

32. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後()日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

A. 40 B. 50 C. 60

道路運送法第37条 回答 (C)

33. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を休止又は廃止しようとするときは、その()日前までに届け出なければならない。

A. 30 B. 60 C. 90

道路運送法第38条 回答 (A)

34. 旅客自動車運送事業者は、過労の防止を十分考慮して、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、事業用自動車の運転者の()及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

A. 休憩時間 B. 勤務時間 C. 出勤時間

旅客自動車運送事業運輸規則第21条 回答 (B)

35. 乗務記録の保存期間は()間である。

A. 6ヶ月 B. 1年 C. 2年

旅客自動車運送事業運輸規則第25条 回答 (B)

36. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る乗務員台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを()年間保存しなければならない。

A. 1 B. 2 C. 3

旅客自動車運送事業運輸規則第37条 回答 (C)

37. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者に対し、国土交通大臣が告示で定めるところにより、適切な指導監督を行い、その日時、場所及び内容並びに指導監督を行った者及び受けた者を記録し、その記録を営業所において()年間保存しなければならない。

A. 1 B. 2 C. 3

旅客自動車運送事業運輸規則第38条 回答 (C)

38. 一般貸切旅客自動車運送事業者に用いる事業用自動車は、()ごとに定期点検整備を実施しなければならない。

A. 1ヶ月 B. 3ヶ月 C. 6ヶ月

道路運送車両法第48条 回答 (B)

39. 旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年()までに行政庁に提出しなければならない。

A. 4月30日 B. 5月31日 C. 6月30日

旅客自動車運送事業等報告規則 回答 (B)

40. バス運転者の運転時間は、2日(始業時刻から起算して48時間をいう。)を平均し1日当たり()時間が限度である。

A. 8 B. 9 C. 10

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 回答 (B)

【事業者名： 役職： 氏名： 】